

平成 30 年度  
産業高度化・事業革新促進計画の実施状況

令和元年 9 月  
沖 縄 県

# 目 次

## 1. 沖縄県経済の概況

- (1) 平成 30 年度の沖縄県経済の概況
- (2) 沖縄県の産業構造
- (3) 沖縄県の製造業等
  - ア. 製造業等の状況
  - イ. 製造業における課題や取組み

## 2. 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

- (1) 沖縄県知事による措置実施計画の認定状況
  - ア. 業種別
  - イ. 地域別
- (2) 平成 30 年度認定企業の設備投資状況
  - ア. 業種別
  - イ. 地域別
- (3) 過去認定企業の税制優遇措置の活用（平成 30 年度実績）
  - ア. 業種別
  - イ. 地域別
- (4) 地方税の活用状況（平成 30 年度実績）
  - ア. 事業税、不動産取得税、固定資産税
  - イ. 事業所税

## 3. 産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組

## 4. 産業高度化・事業革新促進地域制度による効果

## 5. 令和元年度の対応方針

## 6. 平成 30 年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

# 1. 沖縄県経済の概況

## (1) 平成 30 年度の沖縄県経済の概況

平成 30 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の回復などを背景として消費が拡大するとともに、引き続き入域観光客数が増加したことから、プラスの経済成長が見込まれる。

この結果、平成 30 年度の県内総生産は 4 兆 5,362 億円程度となり、経済成長率は名目で 2.2%程度、実質で 1.6%程度の成長が見込まれる。

投資については、前年度に大型投資が集中した反動から、0.5%の減少が見込まれ、生産については、第 1 次産業で 0.1%減少、第 2 次産業で 0.7%減少、第 3 次産業で 2.8%増が見込まれる。なお、産業別県内総生産は 4 兆 5,591 億円であり、第 1 次産業で 733 億円、第 2 次産業で 6,684 億円、第 3 次産業で 3 兆 8,174 億円になる。

雇用情勢については、労働力人口は 736 千人、就業者数は 713 千人で前年度より増加し、完全失業率は 3.1%で前年より 0.5 ポイント改善している。

県内主要経済指標

	平成 30 年度見込み	平成 29 年度見込み
県内総生産	4 兆 5,362 億円	4 兆 4,382 億円
(実質県内総生産)	4 兆 3,304 億円	4 兆 2,604 億円
経済成長率 (名目)	+2.2%	+3.6%
経済成長率 (実質)	+1.6%	+3.1%
産業別県内総生産	4 兆 5,591 億円	4 兆 4,593 億円
第 1 次産業	733 億円	734 億円
第 2 次産業	6,684 億円	6,730 億円
第 3 次産業	3 兆 8,174 億円	3 兆 7,129 億円
労働力人口	736 千人	721 千人
就業者数	713 千人	695 千人
完全失業率 (平均)	3.1%	3.6%

※ 1. 実質化は固定基準年方式のみを行っている。

※ 2. 県内総生産は、総資本形成に係る消費税 (控除) と輸入税が加味されているので、産業別県内総生産と一致しない。

【資料】令和元年度経済の見通し (R1.9 沖縄県企画部)

## (2) 沖縄県の産業構造

沖縄県の産業構造は、全国に比べて、第 2 次産業の割合、その中でも特に製造業の割合が低い一方、第 3 次産業の割合が高いことが特徴となっており、全国とは異なる産業構造にある。平成 28 年度の県内総生産の状況を以下に記す (全国値は暦年)。

### ○第 1 次産業

構成比は 1.8%であり、全国値 1.2%を 0.6 ポイント上回る。

### ○第 2 次産業

構成比は 15.3%であり、全国値 26.3%より 11.0 ポイント下回る。

特に、製造業の構成比 4.5%は、全国値 20.7%の 4 分の 1 以下と大きく下回っている。

### ○第 3 次産業

構成比は 83.5%であり、全国値 71.9%を 11.6 ポイント上回る。

【資料】おきなわのすがた（県勢概要）（令和元年 8 月 沖縄県）

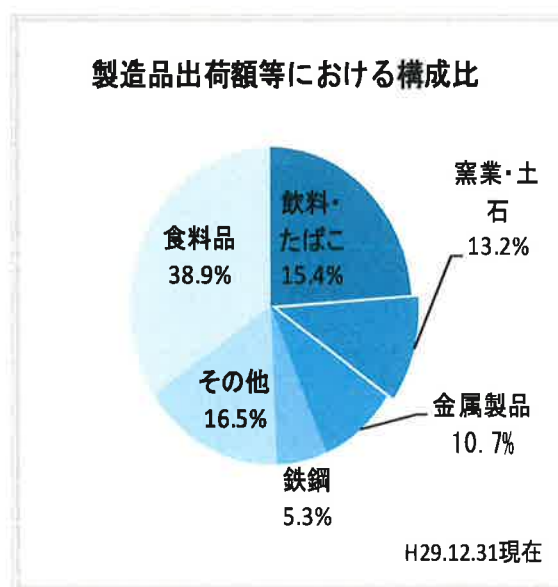
## （3）沖縄県の製造業等

### ア. 製造業等の状況

平成 30 年 6 月 1 日現在における県内の製造業事業所数は 1,117 事業所（前年比 0.1%増、1 事業所増）であり、従業者数は 26,005 人（前年比 5%増、1,245 人増）となっている。

製造品出荷額等は 4,795 億 7,731 万円（前年比 6.9%増、311 億 1,705 万円増）であり、産業別にみると、食料品が 1,863 億 9,920 万円（構成比 38.9%）で最も多く、次いで飲料・たばこ 738 億 8,010 万円（同 15.4%）、窯業・土石 631 億 7,295 万円（同 13.2%）、金属製品 514 億 3,125 万円（同 10.7%）、鉄鋼 254 億 5,795 万円（同 5.3%）となっており、上位 5 産業で全体の 83.5%を占めている。

また、石油製品を除く製造品出荷額 4,755 億 5,053 万円（前年比 7.4%増、328 億 7,603 万円増）については、6 年連続で増加している。



鉱工業指数の動向（平成 22 年を 100 とする）については、平成 31 年 3 月の生産指数（季節調整済指数）は前月比 3.3%の上昇となり、指数水準は 97.1 となった。生産の上昇に寄与した業種は、食料品工業、金属製品工業、プラスチック製品工業などの 5 業種であり、生産の低下に寄与した業種は、その他の工業、化学・石油製品工業、鉱業などの 4 業種であった。

出荷指数（季節調整済指数）は前月比 2.0%の上昇となり、指数水準は 76.1 となった。出荷の上昇に寄与した業種は、金属製品工業、化学・石油製品工業、食料品工業 3 業種であり、出荷の低下に寄与した業種は、その他の工業、鉄鋼業、プラスチック製品工業などの 6 業種であった。

在庫指数（季節調整済指数）は前月比 2.1%の上昇となり、指数水準は 64.4 となった。在庫の上昇に寄与した業種は、プラスチック製品工業、金属製品工業、鉄鋼業などの 6 業種であり、在庫の低下に寄与した業種は、食料品工業、化学・石油製品工業、その他の工業の 3 業種であった。

鉱工業指数の動向

(平成22年=100.0)

項 目	季節調整済指数			原 指 数			
	平成31年 3月	平成31年2 月	前月比 (%)	平成31年 3月	平成30年 3月	前年同月比 (%)	
沖 縄 県	生 産	97.1	94.0	3.3	127.8	132.8	▲ 3.8
	出 荷	76.1	74.6	2.0	93.5	99.2	▲ 5.7
	在 庫	64.4	63.1	2.1	62.7	63.3	▲ 0.9
全 国	生 産	102.2	102.8	▲ 0.6	110.9	115.9	▲ 4.3
	出 荷	100.9	102.2	▲ 1.3	112.0	116.7	▲ 4.0
	在 庫	103.8	102.4	1.4	98.9	98.7	0.2

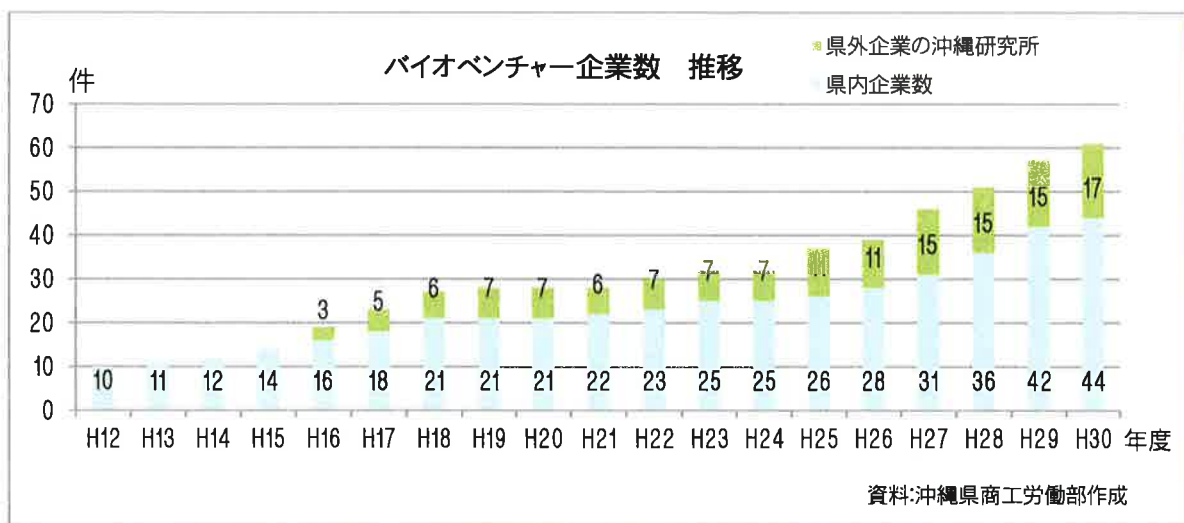
※全国の値は「経済産業省：鉱工業指数」による。

イ. 製造業における課題や取組み

沖縄県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性により振興が立ち遅れているが、他産業への波及効果が大いことから、その育成と企業誘致による製造業振興が産業振興における重要課題となっている。

そのため、本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移住型産業として成長することが期待され、品質・生産性の更なる向上や新規販路拡大に向けた取組みが進められている。

その一環として、健康食品産業や泡盛等のバイオ関連産業が元々盛んである沖縄では、積極的にバイオ産業振興に向けた取組みを進めてきており、沖縄で研究開発を行っているバイオベンチャーの数は、平成30年度現在で61社と年々増加している。



【資料】おきなわのすがた（県勢概要）（令和元年8月 沖縄県）

平成30年工業統計調査結果【速報】（従業者4人以上の事業所、沖縄県企画部統計課）

沖縄県鉱工業指数—平成31年3月分—（令和元年.5.31公表、沖縄県企画部統計課）

沖縄県アジア経済戦略構想推進計画（H31.3 沖縄県）

## 2. 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

### (1) 沖縄県知事による措置実施計画の認定状況

#### ア. 業種別

平成30年度の新規認定件数は44件（企業数25社）であり、前年度より9件減少した。認定件数を業種別にみると、製造業等が22件、産業高度化促進事業が22件であった。製造業等に含まれるこん包業、産業高度化促進事業にあたる機械設計業、エンジニアリング業、商品検査業、研究開発支援検査分析業、機械修理業及び非破壊検査業は認定実績がない。

#### ●業種別件数

（単位：件、社）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		件数	件数	件数	件数
製造業等	製造業	21 (19)	37 (34)	50 (39)	56 (33)
	卸売業	1 (1)	6 (3)	4 (3)	10 (10)
	道路貨物運送業	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	倉庫業	0 (0)	1 (1)	0	0
産業高度化・事業革新促進事業	電気業	22 (6)	9 (3)	17 (5)	14 (1)
	デザイン業	0	0	0	0
	経営コンサルタント業	0	0	0	1 (1)
計		44 (26)	54 (41)	72 (48)	82 (46)

※括弧内は企業数等。一部重複があるため、合計と一致せず。

※平成29年度は1企業が1件の申請で2業種の認定を受けたため、認定件数と認定業種は一致しない。

（認定件数は53件、業種別件数は54件）

※平成30年度は1社が2業種認定されており、業種別企業件数は26社（全体件数では25社）

#### イ. 地域別

平成30年度の地域別認定件数は、北部地域8件、中部地域14件、南部地域13件、宮古地域6件、八重山地域3件であり、北部・宮古・八重山地域で昨年度より増加しているが、本島中南部地域では減少している。

（単位：件）

				平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
				件数	件数	件数	件数	
北	部	地	域	8	4	8	11	
中	部	地	域	14	27	38	41	
南	部	地	域	13	19	17	24	
宮	古	地	域	6	4	3	3	
八	重	山	地	域	3	0	6	3
計				44	54	72	82	

## (2) 平成30年度認定計画に基づく設備投資状況

### ア. 業種別

平成30年度認定した措置実施計画に基づく企業の設備投資は総額約28億97百万円で、製造業等で約13億21百万円、産業高度化促進事業で約15億75百万円となっている。

(単位：千円)

		機械・装置	器具・備品	建物及びその附属設備	計
製造業等	製造業	1,179,852	0	141,624	1,321,476
産業高度化・事業革新促進事業	電気業	1,371,220	0	203,850	1,575,070
合計		2,551,072	0	345,474	2,896,546

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査 (R1.6月末現在)

### イ. 地域別

平成30年度の設備投資を地域別に分類すると、中部地域が約27億27百万円で最も多く、その後は順に宮古地域の約86百万円、南部地域の約83百万円と続く。

(単位：千円)

	機械・装置	器具・備品	建物及びその附属設備	計
北部地域	0	0	0	0
中部地域	2,468,159	0	259,158	2,727,317
南部地域	82,913	0	0	82,913
宮古地域	0	0	86,316	86,316
八重山地域	0	0	0	0
計	2,551,072	0	345,474	2,896,546

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査 (R1.6月末現在)

### (3) 過去認定企業等の税制優遇措置の活用（平成30年度実績）

#### ア. 法人税（国税）【業種別】

産業高度化・事業革新促進地域制度に基づく平成30年度の国税活用状況は、投資税額控除が13社13件で総額約2億52百万円、特別償却が0件となっている。

（単位：適用件数【件】、適用金額【千円】）

		平成30年度			
		投資税額控除		特別償却	
		適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
製造業等	製造業	12	50,310	0	0
	道路貨物運送業	0	0	0	0
	卸売業	0	0	0	0
	小計	12	50,310	0	0
産業高度化・事業革新促進事業	電気業	1	201,903	0	0
	小計	1	201,903	0	0
計		13	252,213	0	0

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査（R1.6月末現在）

※適用件数は適用企業数と同数として集計。

#### イ. 地域別

地域別件数（投資税額控除、特別償却合計）は、中部地域8件、南部地域4件、宮古地域1件である。

	投資税額控除		特別償却	
	件数 (件)	適用金額 (千円)	件数 (件)	適用金額 (千円)
北部地域	0	0	0	0
中部地域	8	240,516	0	0
南部地域	4	8,663	0	0
宮古地域	1	3,034	0	0
八重山地域	0	0	0	0
計	13	252,213	0	0

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査（R1.6月末現在）



#### (4) 地方税

##### ア. 事業税、不動産取得税、固定資産税（地方税）の活用実績

＜参考：減収補填措置による地方税の減免措置の活用状況等＞

旧制度を含む産業高度化・事業革新促進地域制度に基づく平成 30 年度地方税活用状況は、事業税が 43 件で約 1 億 86 百万円、不動産取得税が 7 件で約 838 万円、固定資産税が 140 件で約 4 億 43 百万円となっている。

(単位：千円)

		事業税		不動産取得税		固定資産税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業等	製造業	29	46,595	2	1,140	82	163,786
	道路貨物運送業	2	2,675	1	1,584	8	13,457
	倉庫業	1	1,852	0	0	0	0
	卸売業	6	3,760	2	452	15	19,242
産業高度化・事業革新促進事業	電気業	5	131,122	2	5,208	34	246,730
	デザイン業	0	0	0	0	1	44
合計		43	186,004	7	8,384	140	443,259

【資料】産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業に対する沖縄県調査 (R1.6月末現在)

##### イ. 事業所税（地方税）の活用実績

旧制度を含む産業高度化・事業革新促進地域制度に基づく平成 30 年度の事業所税の活用状況は、適用件数は 0 件となっている。

### 3. 産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組

沖縄県では、産業高度化・事業革新促進計画の推進以外にも、ものづくり産業や農林水産業等において産業高度化・事業革新を促進するための様々な取組を行っている。

近年、付加価値の高い製品を開発する製造業の県内進出がみられ、製造業を下支えするサポーター産業の集積も進んでいることから、これら取組みが一定程度効果を表していると考えられる。

#### (1) 産業高度化・事業革新の推進

##### ○沖縄特区税制利活用促進事業

沖縄特区・地域制度（6制度）の県内企業への普及啓発及び個別訪問を行い、また、沖縄振興特別措置法第35条に基づく企業の産業高度化・事業革新を推進するため制度活用を促す事業。なお、沖縄県では、平成24年4月に策定した産業高度化・事業革新促進計画を産業イノベーション計画と称している。

・平成30年度の事業概要

予 算 額：31,070 千円

決 算 額：30,436 千円

実施状況：沖縄特区・地域制度（6制度）の相談窓口業務及び普及啓発活動に加え、製造業等や産業高度化・事業革新促進事業を営む者が、産業高度化・事業革新に必要な施設整備やその他措置の実施に関する計画を作成するための相談業務や支援等を業務委託により行った。

#### (2) ものづくり産業振興や沖縄の特質を活かした事業

製造業の振興を重要課題とする沖縄県では、ものづくり基盤技術の高度化を図るため産学官連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センターや金型技術研究センターを活用した人材育成や企業の製品開発力の向上に取り組んでいる。

また、沖縄の主要産業でもあるさとうきびの品質向上や特に、バイオ産業の振興においては、関連企業の集積を図るため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターや沖縄バイオ産業振興センター等のインキュベーター施設等を設置している。また、研究開発費支援や商品化のサポートの他、大学や研究機関と企業が連携して研究開発を行うことを促進する取組みも進めている。主な事業の概要は以下のとおり。

##### ○戦略的製品開発支援事業（平成24年度～）

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

・平成30年度の事業概要

予 算 額：153,758 千円

決 算 額：151,877 千円

実施状況：泡盛蒸留粕乳酸発酵飲料の開発や泡盛酒種及び泡盛パンの開発においては、事業化まで達成された。特に、泡盛蒸留粕乳酸発酵飲料については、ジャパンメイド・ビューティアワード2018最優秀賞を受賞している。

今年度実施した製品開発プロジェクトのうち、シークワサー由来の成分を

活用した新規認知機能改善食品の開発など、2件のプロジェクトについては、平成31年度も引き続き支援を行う。

○ものづくり基盤技術強化支援事業（平成27～令和元年度）

県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発・専門家招聘による技術研修・企業間マッチングを一体的に実施し、県内ものづくり企業が実施する技術開発を支援する。

・平成30年度の事業概要

予 算 額：70,524 千円

決 算 額：58,140 千円

実施状況：技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援のもと実施し、順調に成果が得られた。導入検証ステージ（2件）では、廃棄車両のガラス回収及び粉碎・分級装置、蓋付塗料缶作成装置について、開発を進める上で必要な構想設計や仕様の決定等を実施した。また、実用評価ステージ（3件）ではジェットエンジン保管装置等の実証試験を行った。

○沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業（平成26～令和4年度）

沖縄県内の中小ものづくり企業の技術革新や県外・海外への事業展開等を促進するとともに、ものづくり企業の競争力強化を図り、ものづくり産業が本県経済の一翼を担う移出型産業として成長する等、沖縄県の経済振興に寄与することを目的とし、製造業をはじめとする対象企業に、ものづくりファンドを通して、県内金融機関及び沖縄県産業振興公社から投資や継続的にハンズオン支援を実施する。

平成30年度は県内ものづくり企業の新規案件1件に対して投資を実行した。

○含みつ糖製糖施設近代化事業（平成24～令和元年度）

製糖事業者の安定操業を確保することにより、離島地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。

・平成30年度の事業概要

予 算 額：1,109,870 千円

決 算 額：1,036,431 千円

実施状況：平成30年度事業は、伊平屋村が実施する製造コストの低減、安全・安心な黒糖製造に資する近代的な製糖施設の整備に対して支援を行っている。建築工事及び機械器具設置工事を実施予定であったが、建築工事は建築基準法による建築確認申請に係る補正への対応や手続きに日数を要したため、繰越が必要となった。

○新産業研究開発支援事業（平成26～30年度）

沖縄をイノベーションの拠点とするため、国の成長戦略においても成長が期待されているバイオ、IT、環境関連分野の成長意欲・技術力の高い県内外のベンチャー企業を誘致し、その研究開発に係る費用に対し補助を行うとともに、研究開発や事業化を円滑にして効果を高めるため、研究機関や県内企業とのマッチング等に係るハンズオン支援を行う。

・平成30年度の事業概要

予 算 額：205,158 千円

決 算 額：201,241 千円

実施状況：計画値 8 件に対し 9 件の補助を実施し、設備の計器点検を遠隔監視で自動化するサービスの開発や遺伝子検査に基づく採血による超早期の癌の診断検査法の開発、台風発電も可能な新型風力発電機の量産化に向けた開発などに対して補助を行った。

#### ○沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（平成 27 年度～令和元年度）

知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究（基礎研究）及び事業化を進める企業の研究（応用研究）の取り組みを支援する。

・平成 30 年度の事業概要

予 算 額：232,267 千円

決 算 額：229,951 千円

実施状況：基礎研究については、支援機関（【公財】沖縄科学技術振興センター）にコーディネーターを配置し、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究 30 件を支援した。応用研究については、基礎研究の成果を活用して事業化を目指す企業の応用研究 3 件を支援した。

#### ○成長分野リーディングプロジェクト創出事業（平成 29 年度～）

成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、新たなリーディング産業の核となるリーディングプロジェクトを創出するため、県内大学等を含む産学共同研究を支援する。

・平成 30 年度の事業概要

予 算 額：147,101 千円

決 算 額：144,639 千円

実施状況：研究成果が広範囲に活用でき、県内関連産業への波及効果が高く、リーディングプロジェクトへと成長可能な先導的共同研究（「健康・医療」「環境・エネルギー」）を 5 件支援し知的・産業クラスターの形成を推進している。

### （3）その他、知事が必要と認める事業

日本唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという沖縄県の地理特性は、物流の高コスト化につながり企業集積の制約要因の一つとなっている。そのため、産業関連物資の物流ルートが多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。主な事業の概要は以下のとおり。

#### ○沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業（平成 24～）

県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。

・平成 30 年度の事業概要

予 算 額：309,015 千円

決 算 額：297,574 千円

実施状況：県産品の海外販路拡大を促進するため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等のほか、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。

#### 4. 産業高度化・事業革新促進地域制度による効果

---

平成 24 年度の産業高度化・事業革新促進地域制度の創設（平成 24 年度）からの計画認定件数（累計）は 407 件（平成 24 年【27 件】、平成 25 年【53 件】、平成 26 年【76 件】、平成 27 年【82 件】、平成 28 年【72 件】）、平成 29 年度【53 件】平成 30 年度【44 件】となり、県内企業における産業高度化や事業革新が図られている。

また、本制度は対象地域が県内全域であり、県内全域で企業による設備投資や研究開発が促され、沖縄の幅広いものづくり産業の基盤となる製造業等の振興が図られている。

#### 5. 令和元年度の対応方針

---

平成 24 年度の産業高度化・事業革新促進地域の創設から 8 年目を迎える。

産業高度化・事業革新に必要な施設整備等を行うための計画に対する沖縄県知事の認定状況を見ると、製造業を中心に活用されているところである。

しかしながら、本制度の対象にありながら未だ認定実績のない業種も存在する。今後更に幅広い業種で本制度の活用が図られるよう、令和元年度は、前年度に引き続き、認定実績のない業種や実績件数の少ない業種における産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数を増やすため、業種に特化した普及啓発活動にも取り組んでいく。

また、過去に制度を利用した企業へ直接ヒアリングを行い、利用者側の意見を踏まえた普及啓発活動を行う。

## 6. 平成30年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

	商号	業種	実施場所
1	ジーケイフーズ株式会社	製造業	宜野湾市
2	株式会社拓電工	電気業	国頭郡東村
3	株式会社沖縄マツバラ	製造業	糸満市
4	株式会社御菓子御殿	製造業	中頭郡読谷村
5	大保商事株式会社	製造業	豊見城市
6	株式会社アトムホーム	電気業	名護市
7	株式会社沖縄ホーム	製造業	中頭郡中城村
8	琉球エナジー合同会社	電気業	南城市
9	琉球エナジー合同会社	電気業	南城市
10	琉球エナジー合同会社	電気業	南城市
11	琉球エナジー合同会社	電気業	国頭郡本部町
12	新糸満造船株式会社	製造業	糸満市
13	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
14	球陽生コンクリート株式会社	製造業	浦添市
15	株式会社アトムホーム	電気業	宮古島市
16	株式会社アトムホーム	電気業	宮古島市
17	株式会社アトムホーム	電気業	宮古島市
18	八重山殖産株式会社	製造業	石垣市
19	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
20	株式会社三倉食品	製造業	中頭郡西原町
21	株式会社三倉食品	電気業	中頭郡西原町
22	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
23	有限会社宮城菓子店	製造業	石垣市
24	株式会社まんまるプラス	電気業	国頭郡東村
25	株式会社まんまるプラス	電気業	名護市
26	株式会社久米島の久米仙	製造業	島尻郡久米島町
27	大東糖業株式会社	製造業	島尻郡南大東村
28	株式会社島酒家	製造業	南城市
29	石垣環研有限会社	卸売業	石垣市
30	合資会社平商事	製造業	中頭郡読谷村
31	ゆがふ製糖株式会社	製造業	うるま市
32	株式会社パラダイスプラン	製造業	宮古島市
33	光文堂コミュニケーションズ株式会社	製造業	島尻郡南風原町
34	ザ・テラスホテルズ株式会社	製造業	中頭郡北谷町
35	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
36	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
37	沖縄電力株式会社	電気業	国頭郡今帰仁村
38	沖縄電力株式会社	電気業	名護市

	商号	業種	実施場所
39	沖縄電力株式会社	電気業	国頭郡国頭村
			国頭郡大宜味村
40	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
41	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
42	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
43	沖縄電力株式会社	電気業	宮古郡多良間村
44	沖縄電力株式会社	電気業	宮古島市